

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成30年2月7日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 ジェイリース株式会社

【英訳名】 J-LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 拓

【本店の所在の場所】 大分県大分市都町一丁目3番19号 大分中央ビル7階

【電話番号】 097-534-2277(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼執行役員経営企画本部長 中島 重治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 新宿スクエアタワー8階

【電話番号】 03-5909-1241(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼執行役員経営企画本部長 中島 重治

【縦覧に供する場所】 ジェイリース株式会社 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地 JA共済埼玉ビル2階)  
ジェイリース株式会社 千葉支店  
(千葉県船橋市湊町一丁目3番1号 MY船橋ビル8階)  
ジェイリース株式会社 東京本社  
(東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 新宿スクエアタワー8階)  
ジェイリース株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区南幸二丁目18番1号 TSUTSUI横浜ビル6階)  
ジェイリース株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区錦二丁目14番21号 円山ニッセイビル9階)  
ジェイリース株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区土佐堀一丁目4番11号 金鳥土佐堀ビル3階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,889,658	3,562,920	4,121,082
経常利益 (千円)	117,466	212,962	312,265
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	71,897	140,971	220,459
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,869	141,089	219,256
純資産額 (千円)	905,913	1,191,049	1,063,100
総資産額 (千円)	5,542,270	5,018,752	5,568,266
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.16	16.36	27.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.51	15.67	25.42
自己資本比率 (%)	16.3	23.7	19.1

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.96	3.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当社株式は、平成28年6月22日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第14期第3四半期連結累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢、所得環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調が続いている一方で、実質賃金の伸び悩みによる個人消費の低迷やアジア諸国経済の景気減速、地政学リスクの高まりなどを受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く賃貸不動産業界におきましては、少子高齢化、定住外国人の増加、晩婚化の進行とともに単身世帯や少人数世帯の増加傾向が予測されており、入居者層の変質にあわせた賃貸住宅の供給並びに入居需要を背景として、当社グループの主要事業である家賃債務保証サービスに対する需要は引き続き好調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、家賃債務保証事業を核とした「生活サポートの総合商社」を目指し、積極的な営業活動の推進を継続するとともに、業務の効率化、外部企業とのアライアンス強化、収益力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,562,920千円（前年同期比23.3%増）、営業利益は241,469千円（前年同期比75.7%増）、経常利益は212,962千円（前年同期比81.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は140,971千円（前年同期比96.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 家賃債務保証事業

家賃債務保証事業においては、新規に出店した札幌（平成29年5月出店）と岡山（平成29年7月出店）にて順調に市場開拓を行うとともに、繁忙期に向け、首都圏エリアを中心に積極的な営業活動を推進しております。また、連結子会社であるあすみらい株式会社の多言語コールセンターの稼働により、増加する外国人の保証申込への対応力の向上と効率化に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の家賃債務保証事業の実績は、当社の保証を取り扱う協定不動産会社数は13千件（前年同期比18.5%増）、申込件数は前第1四半期の熊本震災後の申込拡大の反動もあり110千件（前年同期比9.7%増）、前受保証料を含む保証料受取額は2,955,951千円（前年同期比16.3%増）、売上高は3,468,503千円（前年同期比22.7%増）、営業利益は236,066千円（前年同期比64.5%増）となりました。

#### 不動産仲介事業

不動産仲介事業は、継続して増加が見込まれる外国籍の方々に対する賃貸住宅の提供を更に拡大させるため、集客力の向上と物件確保に努めるとともに、売買仲介の拡大、マンションの運営拡大等による収益力の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の不動産仲介事業の売上高は103,615千円（前年同期比50.4%増）、営業利益は5,402千円（前年同期は6,094千円の営業損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比549,513千円減少し5,018,752千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比677,462千円減少し3,827,703千円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比127,949千円増加し1,191,049千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前期末比4.6ポイント増加し23.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,676,000	8,677,600	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数は100株 あります。
計	8,676,000	8,677,600		

- (注) 1. 平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権の行使に伴い、発行済株式総数が1,600株増加しております。  
2. 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年11月30日 (注)1	8,400	4,336,800	525	709,342	525	284,342
平成29年12月1日 (注)2	4,336,800	8,673,600	-	709,342	-	284,342
平成29年12月1日～ 平成29年12月31日 (注)1	2,400	8,676,000	75	709,417	75	284,417

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
2. 平成29年12月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行ったため、発行済株式総数残高が4,336,800株増加し、8,673,600株となっております。  
3. 平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50千円増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,327,800	43,278	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,328,400	-	-
総株主の議決権	-	43,278	-

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,972,520	574,047
未収保証料	433,568	316,033
未収手数料	13,770	18,659
代位弁済立替金	1,997,909	2,720,452
収納代行立替金	263,795	502,245
貯蔵品	9,980	9,757
繰延税金資産	307,497	306,538
その他	96,189	132,137
貸倒引当金	77,140	134,029
流動資産合計	5,018,091	4,445,842
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	132,815	140,366
<b>無形固定資産</b>		
その他	153,501	131,642
無形固定資産合計	153,501	131,642
<b>投資その他の資産</b>		
その他	304,518	393,731
貸倒引当金	40,660	92,830
投資その他の資産合計	263,857	300,901
固定資産合計	550,175	572,910
資産合計	5,568,266	5,018,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,610,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	5,798
リース債務	24,958	23,175
収納代行未払金	936,113	767,879
未払法人税等	114,219	6,678
前受金	1,192,721	1,168,798
賞与引当金	72,800	39,200
その他	280,100	377,609
流動負債合計	4,300,921	3,669,139
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	3,296	-
リース債務	39,560	22,267
役員退職慰労引当金	50,261	44,430
退職給付に係る負債	48,584	55,341
資産除去債務	31,553	35,534
その他	990	990
固定負債合計	204,244	158,564
負債合計	4,505,165	3,827,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	705,142	709,417
資本剰余金	280,142	284,417
利益剰余金	79,455	198,785
自己株式	-	49
株主資本合計	1,064,739	1,192,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	477
退職給付に係る調整累計額	1,168	1,043
その他の包括利益累計額合計	1,639	1,520
純資産合計	1,063,100	1,191,049
負債純資産合計	5,568,266	5,018,752

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,889,658	3,562,920
売上原価	572,539	757,410
売上総利益	2,317,119	2,805,510
販売費及び一般管理費	2,179,696	2,564,041
営業利益	137,422	241,469
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	10	10
補助金収入	2,097	-
その他	1,449	376
営業外収益合計	3,566	389
営業外費用		
支払利息	8,716	10,831
債権譲渡損	-	15,520
上場関連費用	5,648	-
株式交付費	8,232	1,875
その他	925	668
営業外費用合計	23,523	28,895
経常利益	117,466	212,962
特別利益		
固定資産売却益	16	627
特別利益合計	16	627
特別損失		
固定資産除却損	-	120
特別損失合計	-	120
税金等調整前四半期純利益	117,482	213,470
法人税、住民税及び事業税	4,986	84,046
法人税等調整額	40,599	11,547
法人税等合計	45,585	72,499
四半期純利益	71,897	140,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,897	140,971

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	71,897	140,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	6
退職給付に係る調整額	-	125
その他の包括利益合計	27	118
四半期包括利益	71,869	141,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,869	141,089

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	56,183千円	63,755千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成28年6月21日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行150,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ213,900千円増加しております。また、平成28年7月21日にオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ59,892千円増加しております。

この結果、新株予約権行使による増加分を含め、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は700,242千円、資本剰余金は275,242千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	21	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(注)平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の株主数を基準に算定しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,826,472	63,186	2,889,658	-	2,889,658
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	5,715	5,715	5,715	-
計	2,826,472	68,901	2,895,374	5,715	2,889,658
セグメント利益又は 損失( )	143,517	6,094	137,422	-	137,422

(注) 1. 売上高の調整額 5,715千円については、連結会社間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,468,503	94,417	3,562,920	-	3,562,920
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	9,198	9,198	9,198	-
計	3,468,503	103,615	3,572,119	9,198	3,562,920
セグメント利益	236,066	5,402	241,469	-	241,469

(注) 1. 売上高の調整額 9,198千円については、連結会社間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円16銭	16円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	71,897	140,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	71,897	140,971
普通株式の期中平均株式数(株)	7,849,515	8,615,538
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円51銭	15円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	597,572	382,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社株式は、平成28年6月22日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

第15期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	21百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月11日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

ジェイリース株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工 藤 雄 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイリース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイリース株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。